



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 4月27日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 6703

(URL <http://www.oki.com/jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	688,542	5.2	27,220	26.0	21,168	69.9
16年 3月期	654,214	11.7	21,606	-	12,459	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	11,174	741.2	18.27	17.87		9.5	3.5	3.1
16年 3月期	1,328	-	2.17	2.17		1.3	2.0	1.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 245 百万円 16年 3月期 109 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 3月期 611,615,971 株 16年 3月期 611,701,029 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	608,015	124,827	20.5	204.11
16年 3月期	609,560	110,499	18.1	180.66

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 611,582,026 株 16年 3月期 611,647,470 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	59,323	41,514	26,890	49,411
16年 3月期	92,269	19,202	43,564	58,075

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

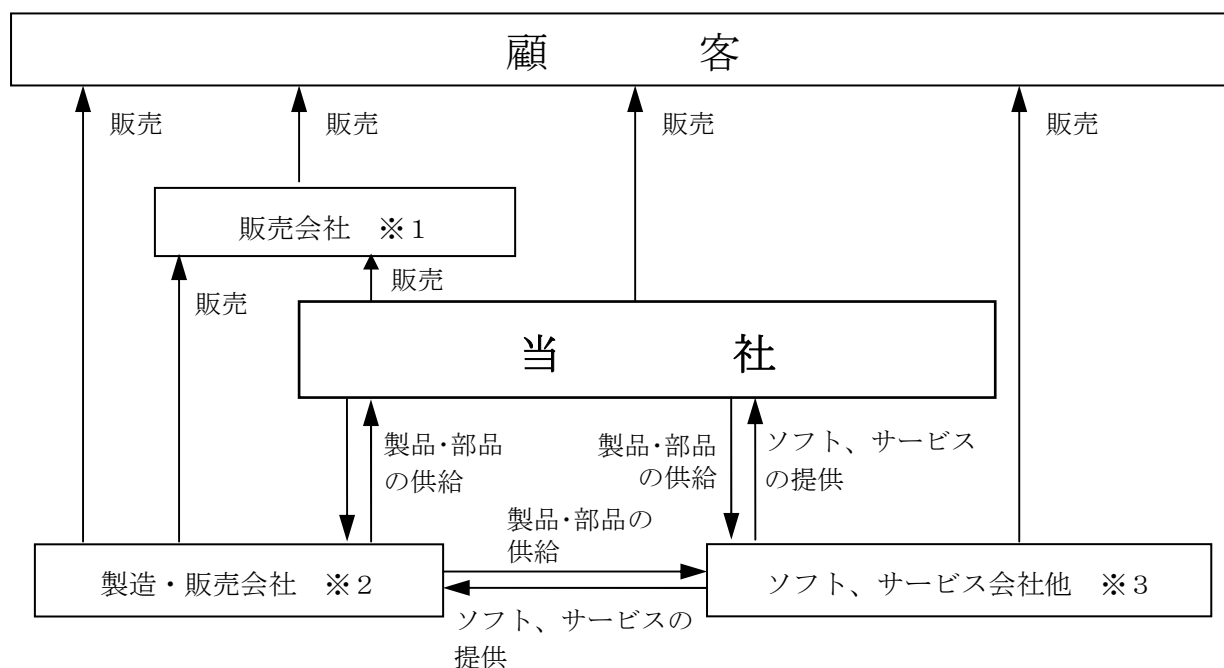
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	3,500	2,500
通期	720,000	21,500	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 80 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (3 2社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (2 4社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、 Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (2 4社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 80 社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)シー・エス・エスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しております。

当社は、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としてまいりました。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の強化を図ることを重点政策としております。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重要課題としております。

この方針に基づき、当期におきましては、業績の回復を背景に期末配当を1株当たり3円とする旨を、来る2005年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と経営指標、対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることが出来ました。収益とスピードの追求を行った基礎固めの時期を終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開してまいりました。

2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業から、以下に示す3事業グループへと組織体制を変更することとしました。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指します。

① 情報通信システム事業

当社では、ブロードバンドIPネットワークの広がりや情報技術（IT）の進展とともに、情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化すると考えています。これに基づき、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行います。また、当社が強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術をもとに、商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT[®]」を基盤として、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していきます。具体的には、従来より多くのお客様を持つ金融、通信キャリア、公共（官公庁・自治体）、エンタープライズの4市場をターゲットに、コンサルからメンテナンスまでのトータルのサービスを、ワンストップで提供していきます。

金融事業では、国内トップシェアを有するATM事業のセキュリティ強化、中国への本格展開に加え、事務集中システム事業の強化、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやV o I P技術を応用した金融ITソリューションの提供を進めます。

通信キャリア向け事業では、キャリアのIPネットワークや光化への積極投資に対応し、IPネットワーク用システム、GE-PONなどの光アクセス用システム、既存の固定電話をIPネットワークに收容するためのゲートウェイといったシステムの提供を強化します。また将来の成長が見込まれる、音声・映像・データが融合したトリプルプレイ・サービスを実現させるアプリケーションサーバも展開します。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府によるeジャパン戦略IIに基づいた大型プロジェクトに注力します。具体的には、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどに代表されるITS事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野にフォーカスします。

エンタープライズ向けには、当社の先行するV o I PやCTIなどのIPベースのソリューションを基盤に、さらに企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションを提供することで、新たな事業機会創出を強化します。加えて、従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店向けには、メカトロニクスでの優位性を背景に、既存発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供します。

② 半導体事業

シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに、メモリーからロジックLSIへのシフトを行ってきたほか、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じてアウトソーシングもうまく利用する「ファブフリー」事業モデルの構築といった構造改革を進めてまいりました。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってまいりました。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ(SOI)、シリコン・オン・サファイア(SOS)などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続して行ってまいります。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場をターゲットとし、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリーの3つの分野における当社のユニークな商品群を展開します。当社の強みを活かした高付加価値商品開発を一層強化し、収益の拡大を目指します。

③ プリンタ事業

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラーノンインパクトプリンタ(NIP)にさらに注力してまいります。この優位性をより強固なものとするべく新商品開発に取り組みます。また価格対性能の高さを前面に、品揃えを強化しながら、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、更なるコストダウンと中国・東欧・中南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。そして経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指します。2006年度の目標は連結売上高7,600億円、営業利益400億円、当期純利益200億円としています。また、ROEは13%以上、ネットD/Eレシオ1.1倍以下を目標としています。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営の透明性・効率性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。このためにコーポレートガバナンスの拡充に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

① コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。

経営諮問委員会は、トップマネジメントのアドバイザー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を向上させることを目的としております。代表取締役の社内委員3名、社外委員3名で構成されます。報酬委員会は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するもので、代表取締役3名で構成されます。

月次開催の取締役会においては、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しガバナンスの徹底を図っています。

さらに、沖グループのコンプライアンスについては、法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）をトップとする「コンプライアンス委員会」が基本方針を審議・検討し、「コンプライアンス推進部」が具体的な諸施策を企画・立案・推進しています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期は、国内では輸出の伸びの鈍化に加え、企業収益の改善に一服感が見られるものの、設備投資が緩やかに増加するなど、市場は全般的には穏やかな回復が見られました。海外では中国を中心としたアジア諸国や米国での景気が拡大しています。急激な円高ドル安の進行、デジタル景気の終了などの懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

当社の事業領域におきましては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にありましたが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要が終了したほか、災害などによる公共投資の抑制・繰延べに加え、当期後半からは半導体市況が軟化しはじめるなど懸念材料も見え始めてまいりました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は6,885億円（前期比5.2%増）となりました。利益については、連結営業利益は前期から56億円増加の272億円の、連結経常利益は前期から87億円増加の212億円、連結当期純利益につきましても前期から99億円増加の112億円と、増収増益を達成しました。

(2) 事業セグメント別の状況

① 情報セグメント

オフィス向けカラープリンタ市場の急速な拡大に伴う売上増加があった一方で、新紙幣需要が2004年度上期でほぼ終了したことによりATM売上が大幅に減少したほか、災害などによる企業、官公庁のIT投資の繰延べなどの結果、外部顧客向け連結売上高は前期比6.8%減の3,358億円となりました。

一方、営業利益については、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前期の240億円から97億円減の143億円にとどまりました。

なお、金融機関は今後、ITシステムや統合ネットワーク、ATMのセキュリティ強化などの投資へ重点を移してまいります。当社はこれらに対応した新商品の創出を強化し持続的な成長を図ってまいります。

② 通信セグメント

通信キャリアのブロードバンドIPネットワークへの積極的な投資拡大などにより、地域IP網用機器、既存公衆網をIPネットワークに収容する機器などへの需要が大幅に伸びました。また企業の設備投資についても、情報通信融合関連機器へのニーズが増えつつあります。これにより、連結売上高は前期比29.3%増の1,353億円となりました。

営業利益については、売上の大幅な増加にともない、前期の34億円から45億円増えて79億円となりました。

通信キャリア各社は、FTTHや光IP電話への積極投資を長期的に進めることを表明しています。また、ブロードバンドIPネットワークの充実により、さまざまなアプリケーションやサービスが生まれてまいります。当社は、これらの事業機会を適切に捉え事業の拡大を図ってまいります。

③電子デバイスセグメント

当期前半は好調であった半導体市況は、下期から成長が鈍化してまいりました。中国での携帯端末の在庫調整の影響を受け、音源LSIやPHS用ベースバンドLSIなどの需要が減速しました。また、液晶パネル用ドライバLSIは、パネルメーカーの新工場稼働により需要は増加したものの、下期は価格下落の影響を受けました。一方、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリーの売上が増加しました。この結果、連結売上高は前期比14.1%増の1,507億円となりました。

営業利益につきましては、売上の増加や事業の再構築によるコスト削減、光コンポーネント事業の回復などにより、前期の23億円から97億円増の120億円に改善いたしました。

半導体市況の回復は2005年度中盤以降とも見られるものの、当社の得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある商品を供給し、またコストダウンを推進することにより安定的な収益の確保を目指してまいります。

(3)財政状態

①総資産等の状況

前期末に対して総資産は15億円減少し、株主資本は143億円増加したことから株主資本比率は20.5%と2.4ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が88億円減少、受取手形及び売掛金が94億円減少、たな卸資産が103億円増加しており、固定資産では有形固定資産が68億円増加し、投資有価証券が34億円増加しております。

負債は161億円減少していますが、借入金の返済等により有利子負債が263億円減少したことで、仕入債務が73億円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前利益が大幅に良化したもののたな卸資産が増加したことなどにより、前期の923億円の収入に対し330億円悪化して、593億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出が増加し、前期の192億円の支出に対し223億円悪化して、415億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の731億円の収入に対し、553億円悪化し178億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済により269億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末581億円から87億円減少し、494億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)	第81期 (平成17年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.4	49.5	45.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.9	5.6
債務償還年数 (年)	9.9	6.4	5.7
株主資本比率 (%)	16.3	18.1	20.5

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第79期4年、第80期及び第81期5年)
- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 第79期4年、第80期及び第81期5年)

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前期比5.2%増の4,394億円となりました。損益につきましては、営業利益は前期42億円から38億円増の80億円、経常利益は前期10億円から83億円へと73億円改善いたしました。当期純損益につきましても前期38億円の損失から32億円の利益へと70億円改善いたしました。

(5) 事業等のリスク

当社における事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・ 国内外の経済状況の変動による主要市場の景気後退やそれに伴う需要の縮小
- ・ 急激な技術革新による現有技術の陳腐化
- ・ 価格競争激化によるコスト面での競争力の減少
- ・ 海外生産・販売活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の悪化などの予期せぬ事象の発生
- ・ 災害等による影響
- ・ 特許獲得や他社特許利用の確保が不十分な場合や、知的財産権を侵害しているとされた場合
- ・ 各種の公的規制などが遵守できない場合の事業活動が制限される可能性
- ・ その他、前提条件の変化に伴う計画の未達成

(6) 次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、在庫調整の完了、需要の回復などにより一部では生産に回復が見られるものの、IT関連の在庫調整の動きがあるほか、輸出の減速、原油高の景気への影響、半導体市況の回復の遅れなどの懸念材料もあり、昨年来の景気回復に一服感が出てきています。

当社の事業領域につきましては、情報通信システム事業においては、通信キャリアの投資がブロードバンドIPネットワークからFTTHへの移行しつつあります。金融機関ではセキュリティ関連を中心にIT投資の回復の兆しが見られるものの、金融市場をはじめとする情報分野では競争がさらに激化しています。半導体市場の成長は、上期は底這い状態であり、下期から回復すると想定しています。またプリンタ分野では、オフィス向けカラープリンタ市場は引き続き拡大するものの、価格競争がさらに激化することが予想されます。

このような状況の下、平成18年(2006年)3月期の業績予想については、以下のように計画しております。

平成18年(2006年)3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
連結業績見通し	7,200	285	215	115	18.80
単独業績見通し	4,600	115	100	40	6.54

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)	前 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)	比 較 増 減
売 上	高	688,542	654,214	34,328
売 上 原 価	価	504,340	484,455	19,885
売上総利益		184,202	169,759	14,443
販売費及び一般管理費		156,982	148,153	8,829
営業利益		27,220	21,606	5,614
営業外収益				
受 取 利 息		431	315	116
受 取 配 当 金		891	759	132
為 替 差 益		561	-	561
営 業 譲 渡 益		-	288	288
そ の 他		832	1,355	523
計		2,717	2,717	-
営業外費用				
支 払 利 息		6,724	7,464	740
為 替 差 損		-	2,039	2,039
そ の 他		2,045	2,360	315
計		8,769	11,864	3,095
経 常 利 益		21,168	12,459	8,709
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益		1,188	-	1,188
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		3,037	1,603	1,434
厚生年金基金代行返上益		-	8,282	8,282
計		4,225	9,885	5,660
特別損失				
固 定 資 産 処 分 損		2,488	4,859	2,371
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		1,193	1,538	345
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		803	1,500	697
賞 与 に 係 る 社 会 保 険 料		-	1,089	1,089
災 害 損 失		-	3,344	3,344
特 別 退 職 金		2,363	-	2,363
事 業 再 編 損		-	7,709	7,709
計		6,848	20,040	13,192
税金等調整前当期純利益		18,545	2,304	16,241
法人税、住民税及び事業税		2,695	2,555	140
法人税等調整額		4,377	1,720	6,097
少数株主利益		297	140	157
当期純利益		11,174	1,328	9,846

前期の「事業再編損」には「特別退職金」3,369百万円を含めて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月 至平成17年3月)	前 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)	比 較 増 減
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-
・ 資本剰余金増加高	15	-	15
新株発行による増加高	15	-	15
・ 資本剰余金減少高	33,369	-	33,369
資本準備金取崩による減少高	33,369	-	33,369
・ 資本剰余金期末残高	37,797	71,150	33,353
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	29,685	31,004	1,319
・ 利益剰余金増加高	44,544	1,328	43,216
資本準備金取崩による増加高	33,369	-	33,369
当期純利益	11,174	1,328	9,846
・ 利益剰余金減少高	4	8	4
連結子会社の減少に伴う減少高	4	-	4
連結子会社の増加に伴う減少高	-	8	8
・ 利益剰余金期末残高	14,854	29,685	44,539

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		46,640	55,394	8,754
受取手形及び売掛金		145,952	155,313	9,361
有価証券		2,801	3,431	630
たな卸資産		149,298	138,977	10,321
繰延税金資産		10,620	10,784	164
その他		21,528	17,880	3,648
貸倒引当金		1,798	1,986	188
合 計		375,043	379,795	4,752
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		42,257	43,008	751
機械装置及び運搬具		43,851	37,891	5,960
工具器具備品		21,128	20,197	931
土地		18,247	18,289	42
建設仮勘定		985	275	710
小 計		126,470	119,662	6,808
無形固定資産		14,605	12,925	1,680
投資その他の資産				
投資有価証券		56,389	52,958	3,431
長期貸付金		4,802	2,541	2,261
長期繰延税金資産		15,212	20,592	5,380
その他		20,944	26,244	5,300
貸倒引当金		5,453	5,159	294
小 計		91,895	97,177	5,282
合 計		232,972	229,765	3,207
資 産 合 計		608,015	609,560	1,545

(2)負債、少数株主持分及び資本の部

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		100,737	93,440	7,297
短期借入金		135,295	129,761	5,534
1年内に償還予定の社債		10,000	15,000	5,000
未払費用		43,727	42,375	1,352
未払法人税等		2,327	1,820	507
その他		21,741	29,278	7,537
合 計		313,828	311,676	2,152
固 定 負 債				
社 債		49,500	39,500	10,000
長期借入金		70,360	107,155	36,795
退職給付引当金		37,876	33,402	4,474
その他		5,631	1,586	4,045
合 計		163,369	181,645	18,276
負 債 合 計				
		477,198	493,322	16,124
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,989	5,739	250
(資本の部)				
資 本 金		67,877	67,862	15
資本剰余金		37,797	71,150	33,353
利益剰余金		14,854	29,685	44,539
その他有価証券評価差額金		12,441	10,932	1,509
為替換算調整勘定		7,925	9,619	1,694
自己株式		217	141	76
資 本 合 計		124,827	110,499	14,328
負債、少数株主持分及び資本合計				
		608,015	609,560	1,545

(注)有形固定資産減価償却累計額

当 期 (平成17年3月)・・・ 488,416 百万円

前 期 (平成16年3月)・・・ 500,259 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成16年4月 至 平成17年3月)	(自 平成15年4月 至 平成16年3月)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,545	2,304	16,241
減価償却費		34,245	33,577	668
引当金の増加額		4,576	2,449	2,127
受取利息及び受取配当金		1,323	1,074	249
支払利息		6,724	7,464	740
投資有価証券等評価損		1,193	1,538	345
投資有価証券等売却益		3,037	1,603	1,434
固定資産処分損		2,488	4,859	2,371
固定資産売却益		1,188	228	960
売上債権の減少額		13,620	10,098	3,522
たな卸資産の減少額(増加額)		9,014	17,087	26,101
仕入債務の増加額		7,056	12,912	5,856
未払費用の増加額		1,135	7,183	6,048
その他の		8,191	4,993	13,184
小計		66,828	101,562	34,734
利息及び配当金の受取額		1,389	1,075	314
利息の支払額		7,123	7,509	386
法人税等の支払額		1,771	2,858	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,323	92,269	32,946
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		33,926	24,026	9,900
有形固定資産の売却による収入		1,895	11,117	9,222
無形固定資産の取得による支出		6,081	4,595	1,486
投資有価証券の取得による支出		2,874	693	2,181
投資有価証券の売却による収入		5,268	3,204	2,064
営業の譲受けによる支出		2,292	-	2,292
その他の		3,503	4,209	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,514	19,202	22,312
(+ フリーキャッシュ・フロー)		(17,809)	(73,067)	(55,258)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		6,843	12,355	5,512
コマーシャルペーパーの純減少額		-	4,100	4,100
長期借入れによる収入		19,182	31,544	12,362
長期借入金の返済による支出		44,071	18,675	25,396
社債の発行による収入		19,942	-	19,942
社債の償還による支出		15,000	39,877	24,877
その他の		100	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,890	43,564	16,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		417	759	1,176
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,664	28,743	37,407
現金及び現金同等物の期首残高		58,075	29,294	28,781
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	37	37
現金及び現金同等物の期末残高		49,411	58,075	8,664

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年4月 至平成17年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	335,805	135,253	150,721	66,761	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高	9,020	7,108	5,595	34,585	56,310	(56,310)	-
計	344,825	142,362	156,316	101,347	744,852	(56,310)	688,542
営業費用	330,573	134,464	144,301	97,384	706,724	(45,402)	661,322
営業利益	14,252	7,897	12,014	3,963	38,128	(10,908)	27,220
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	222,276	91,038	150,662	66,496	530,473	77,541	608,015
減価償却費	11,561	2,519	16,758	1,478	32,317	1,927	34,245
資本的支出	11,680	4,164	23,027	1,791	40,663	3,886	44,550

前期（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	218,867	93,406	145,142	59,313	516,730	92,830	609,560
減価償却費	12,530	2,938	15,222	9	30,700	2,876	33,577
資本的支出	11,614	2,514	16,191	-	30,320	2,997	33,318

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成16年4月 至平成17年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	617,037	57,951	80,870	114,410	870,271	(208,948)	661,322
営業利益	25,095	924	875	2,423	29,319	(2,099)	27,220
資産	628,705	24,579	50,886	33,803	737,975	(129,960)	608,015

前期(自平成15年4月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606
資産	631,260	23,685	39,863	33,753	728,563	(119,002)	609,560

3. 海外売上高

当期(自平成16年4月 至平成17年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	53,808	75,730	73,484	203,023
連結売上高				688,542
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	11.0%	10.7%	29.5%

前期(自平成15年4月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高				654,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	10.4%	10.2%	29.0%

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当期（平成17年3月）

前期（平成16年3月）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 （平成17年3月）			前 期 （平成16年3月）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
非上場外国債券	500	504	4	500	503	3
小 計	500	504	4	500	503	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
非上場外国債券	-	-	-	630	629	-
小 計	-	-	-	630	629	-
合 計	500	504	4	1,130	1,133	3

3. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 （平成17年3月）			前 期 （平成16年3月）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	9,958	31,410	21,451	12,349	31,246	18,896
その他	397	430	33	397	426	29
小 計	10,355	31,840	21,485	12,746	31,673	18,926
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	3,477	3,127	350	2,434	1,913	521
債券	-	-	-	101	100	1
その他	100	96	4	100	98	2
小 計	3,578	3,223	355	2,637	2,111	525
合 計	13,934	35,064	21,130	15,383	33,784	18,400

(注) 時価のある株式について、前期150百万円の減損処理を行なっている。

4. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当 期 （自平成16年4月至平成17年3月）			前 期 （自平成15年4月至平成16年3月）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,658	3,031	26	3,160	1,601	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成17年3月)	前 期 (平成16年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,701	2,600
非上場株式	11,729	10,661
投資事業有限責任組合への出資	577	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成17年3月)			前 期 (平成16年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	-	-	500	630	-	500
小 計	-	-	500	630	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
社 債	-	-	-	100	-	-
そ の 他	-	101	-	-	-	101
小 計	-	101	-	100	-	101
合 計	-	101	500	730	-	601

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成16年12月31日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、平成17年1月1日付でポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度に移行している。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年1月1日に設立され、連結子会社のうち36社が加入している。また、連結子会社のうち1社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月)	前 期 (平成16年3月)
退職給付引当金	37,427	32,580

当 期
(平成17年3月)

- (注) 1. 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金449百万円を含めて表示している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成16年3月)

- (注) 1. 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金822百万円を含めて表示している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成16年4月 至平成17年3月	前 期 自平成15年4月 至平成16年3月
退職給付費用	14,807	23,707
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	8,282

当 期
(平成17年3月)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,947百万円を支払っている。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期
(平成16年3月)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,369百万円を支払っている。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成16年4月 至平成17年3月	前 期 自平成15年4月 至平成16年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同 左

(ご参考)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第4四半期 (自平成17年1月 至平成17年3月)	前年第4四半期 (自平成16年1月 至平成16年3月)	対前年第4四半期 比 較 増 減
売 上	高	210,172	225,913	15,741
売 上 原 価	価	149,796	161,471	11,675
売上総利益		60,376	64,441	4,065
販売費及び一般管理費		39,568	42,286	2,718
営業利益		20,808	22,155	1,347
営業外収益				
受 取 利 息		74	102	28
受 取 配 当 金		121	71	50
為 替 差 益		186	-	186
そ の 他		172	253	81
計		555	427	128
営業外費用				
支 払 利 息		1,614	1,960	346
為 替 差 損		-	450	450
そ の 他		336	673	337
計		1,951	3,084	1,133
経 常 利 益		19,412	19,498	86
特 別 利 益		1,504	8,989	7,485
特 別 損 失		1,479	9,931	8,452
税金等調整前四半期純利益		19,436	18,556	880
法人税、住民税及び事業税		1,302	1,208	94
法人税等調整額		5,553	4,362	1,191
少数株主利益		295	180	115
四半期純利益		12,286	12,805	519

(ご参考)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第4四半期(自平成17年1月 至平成17年3月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	106,596	45,797	36,950	20,827	210,172	-	210,172
(2)セグメント間の内部売上高	2,956	2,765	1,654	13,812	21,188	(21,188)	-
計	109,553	48,562	38,604	34,640	231,360	(21,188)	210,172
営業費用	97,755	43,217	34,401	32,672	208,047	(18,683)	189,364
営業利益	11,797	5,345	4,203	1,967	23,313	(2,505)	20,808

前年第4四半期(自平成16年1月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,172	35,169	36,261	20,309	225,913	-	225,913
(2)セグメント間の内部売上高	3,511	3,879	1,293	11,896	20,580	(20,580)	-
計	137,684	39,048	37,555	32,205	246,493	(20,580)	225,913
営業費用	123,949	33,050	34,866	30,276	222,141	(18,383)	203,757
営業利益	13,734	5,998	2,689	1,929	24,351	(2,196)	22,155

2004年度 連結決算短信 補足説明資料

連結
P/L

2005年 4月 27日
沖電気工業株式会社

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	03年度通期	04年度通期		05年度通期(見込)		05年度中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
売上高	6,542	6,885	5.2	7,200	4.6	3,200	0.1
営業利益	216	272	26.0	285	4.7	0	-
経常利益	125	212	69.9	215	1.6	35	-
税引前利益	23	185	704.7	185	0.2	45	-
当期利益	13	112	741.2	115	2.9	25	-

セグメント別売上高(外部顧客向)

	03年度通期	04年度通期	
			対前年比 (%)
情報	3,603	3,358	6.8
通信	1,046	1,353	29.3
電子デバイス	1,322	1,507	14.1
その他	571	667	16.8
合計	6,542	6,885	5.3

04年度通期および中間を05年度新組織体制変更に組替えると以下になります

	04年度通期 (組替後)	04年度中間 (組替後)	05年度通期(見込)		05年度中間(見込)	
			対前年比 (%)	対前年 同期比(%)		
情報通信システム	3,731	1,644	3,800	1.8	1,600	2.7
半導体	1,507	766	1,650	9.5	770	0.6
プリンタ	1,377	652	1,500	8.9	700	7.4
その他	270	135	250	7.3	130	3.8
合計	6,885	3,197	7,200	4.6	3,200	0.1

セグメント別営業損益

	03年度通期	04年度通期	
			対前年比 (%)
情報	240	143	40.7
通信	34	79	133.2
電子デバイス	23	120	411.7
その他	28	40	42.1
全社・消去	109	110	-
合計	216	272	26.0

04年度通期および中間を05年度新組織体制変更に組替えると以下になります

	04年度通期 (組替後)	04年度中間 (組替後)	05年度通期(見込)		05年度中間(見込)	
			対前年比 (%)	対前年 同期比(%)		
情報通信システム	158	2	185	17.0	20	847.9
半導体	120	34	100	16.8	5	85.4
プリンタ	78	21	80	3.1	15	29.6
その他	25	12	25	1.2	10	13.9
全社・消去	109	54	105	-	50	-
合計	272	15	285	4.7	0	-

連結

キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	03年度通期	04年度通期		05年度通期(見込)		05年度中間(見込)	
				対前年比 (%)	対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	593	35.7	680	14.6	200	35.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	415	-	480	-	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	269	-	218	-	68	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	288	87	-	18	-	68	-
現金及び現金同等物の期末残高	581	494	14.9	476	3.7	426	6.0

セグメント別設備投資

	03年度通期	04年度通期	
			対前年比(%)
情報通信	73	93	26.2
電子デバイス	154	231	49.7
その他・共通	32	41	34.1
設備投資合計	268	378	41.1
減価償却費(有形固定資産)	244	255	4.5

04年度通期を05年度新組織体制変更に組替えると以下になります

	04年度通期 (組替後)	05年度通期(見込)	
			対前年比(%)
情報通信システム	51	80	56.7
半導体	231	180	22.1
プリンタ	60	85	42.8
その他・共通	36	35	4.3
設備投資合計	378	380	0.4
減価償却費(有形固定資産)	255	300	17.4

セグメント別研究開発投資

	03年度通期	04年度通期	
			対前年比(%)
情報通信	65	100	53.4
電子デバイス	48	52	7.5
その他・共通	26	33	28.3
合計	161	220	36.4

04年度通期を05年度新組織体制変更に組替えると以下になります

	04年度通期 (組替後)	05年度通期(見込)	
			対前年比(%)
情報通信システム	88	100	13.7
半導体	52	53	1.6
プリンタ	49	40	17.5
その他・共通	31	32	2.4
合計	220	225	2.3

為替レート(単独) (円 / US \$)

	03年度通期	04年度通期	05年度通期(見込)
期中平均レート	113	108	105

期末人員 (人)

	03年度通期	04年度通期
単 独	5,379	5,389
国 内 計	15,350	14,731
海 外 計	5,610	5,679
合 計	20,960	20,410

(内：新規連結子会社 99 50)

(除：新規連結子会社 20,861 20,360)